

泊再稼働せず廃炉に

道原発連が経産局に要請

北海道地震と全域停電（ブラックアウト）を踏まえ、泊原発は再稼働せず廃炉にと、原発問題全道連絡会は22日、札幌市の道経産局に申し入れまし

た。米谷道保、春木智江両代表委員らが訪れ、日本共産党の菊地葉子、佐野弘美両道議が同行しました。

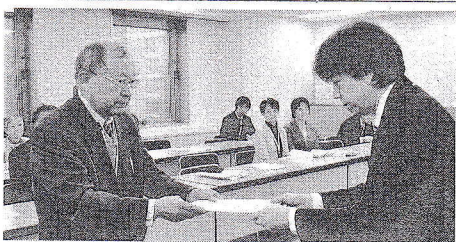
米谷氏は、ブラックアウトは分散型発電システムを後回しにした北海道電力の責任が重大、道民への謝罪

と損害賠償を求めるとともに、万全の安定供給体制を構築するよう求めよと要請しました。

経産局側が石狩のLNG発電所の稼働前倒しや北本連系線の増強をすすめる」と回答。米谷氏は「北電は苫東厚真火発が止まればブラックアウトにつながる」と想定していたはず。

技術的な検証だけでは道民は納得しないと厳しく断りました。北商連の中澤総務

担当署（右）に要請書を手渡す米谷氏（左）、札幌市



理事は「中小業者は停電で休業の影響が大き

く、売り上げ減が続いている。直接的な支援が必要だ」と求めました。

菊地氏は「なぜブラックアウトが起きたかを道も経産省も曖昧にし、危機管理意識が低い。道民の納得いく検証をすべきだ」。佐野氏は「全域停電の原因の苫東厚真への一極集中は是正すべきだとしていたのに、検証はど

うなったのか」とそれぞれ追及しました。道原発連は20日、札幌地下歩行空間で終日行動し、275人から署名が寄せられました。高橋はるみ知事は21日要請し、26日には北電に申し入れることとしています。